

令和 7 年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 6 4 号
令和8年8月18日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 西 謙 一

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和7年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「— (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次

令和7年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
(水道事業会計)		2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1) ～ (4)	35 ～ 40
(病院事業会計)		42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1) ～ (5)	77 ～ 83

令和 7 年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和 7 年度尾鷲市水道事業会計決算
令和 7 年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和 8 年 6 月 1 5 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで
病院事業会計 令和 8 年 6 月 1 5 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて、関係法令等に基づき審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については、会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は8,527戸、給水人口は14,856人で、前年度に比べ、164戸、428人減少している。

なお、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量は、3,412,160 m³で、前年度に比べ、40,019 m³ (1.1%) 減少している。有収水量 2,079,807 m³は、前年度に比べ、92,178 m³ (4.2%) の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、60.9%となり、前年度に比べ、2.0ポイント低下している。

上水道においては、尾鷲港新田線配水管布設工事に伴う設計委託業務、矢ノ浜浄水場設備取替工事(蓄電設備)が実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、賀田地内、曾根地内、名柄地内の計223.0mが行われ、三木浦第2浄水場設備取替工事(電気設備)が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 水 戸 数	戸	8,527	8,691	8,801	8,928	9,067
給 水 件 数	件	9,403	9,485	9,575	9,649	9,790
現 在 給 水 人 口	人	14,856	15,284	15,701	16,129	16,593
行政区域内人口	人	14,867	15,295	15,713	16,139	16,603
給 水 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
1m ³ 当たりの給水収益	円	223.36	223.90	181.23	164.88	180.39
1m ³ 当たりの給水費用	円	212.51	199.16	198.43	196.95	177.77
職 員 数	人	10	10	10	10	9

需要者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需要者別 有収水量（給水量）推移

（単位：m³、％）

区 分		令和 7 年度	前 年 度 比		令和 6 年度	前 年 度 比		令和 5 年度
			増減(△減)	増 減 率		増減(△減)	増 減 率	
上 水 道	一 般	1,779,135	△ 85,161	△ 4.5	1,864,296	△ 68,221	△ 3.5	1,932,517
	大 口	2,812	△ 648	△ 18.7	3,460	△ 4,784	△ 58.0	8,244
	計	1,781,947	△ 85,809	△ 4.5	1,867,756	△ 73,005	△ 3.7	1,940,761
簡 易 水 道		297,860	△ 6,369	△ 2.0	304,229	△ 9,594	△ 3.0	313,823
合 計		2,079,807	△ 92,178	△ 4.2	2,171,985	△ 82,599	△ 3.6	2,254,584

当年度の需要者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、92,178 m³（4.2％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 2,076,995 m³で、前年度に比べ、91,530 m³（4.2％）減少し、大口需要企業分が 648 m³（18.7％）減少している。

需要者別 給水収益 推移

（単位：円、％）

区 分		令和 7 年度	前 年 度 比		令和 6 年度	前 年 度 比		令和 5 年度
			増 減 (△ 減)	増 減 率		増 減 (△ 減)	増 減 率	
上 水 道	一 般	396,510,980	△ 21,550,120	△ 5.1	418,061,100	69,326,106	19.8	348,734,994
	大 口	987,750	△ 403,750	△ 29.0	1,391,500	△ 987,653	△ 41.5	2,379,153
	計	397,498,730	△ 21,953,870	△ 5.2	419,452,600	68,338,453	19.4	351,114,147
簡 易 水 道		67,055,510	181,620	0.2	66,873,890	9,378,488	16.3	57,495,402
合 計		464,554,240	△ 21,772,250	△ 4.4	486,326,490	77,716,941	19.0	408,609,549

当年度の需要者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、21,772,250 円（4.4％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が 463,566,490 円で、前年度に比べ、21,368,500 円（4.4％）減少している。また、大口需要企業分は、403,750 円（29.0％）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、60.9%となり、前年度に比べ、2.0ポイント低下している。

区	分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総配水量	m ³	3,412,160	3,452,179	3,360,830	3,406,684	3,362,900
有収水量	m ³	2,079,807	2,171,985	2,254,584	2,307,028	2,433,262
有収率	%	60.9	62.9	67.0	67.7	72.3
無収率	%	39.1	37.1	33.0	32.3	27.7

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は 139.9 m³で、前年度に比べ、2.2 m³減少している。

区	分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給水人口1人当りの有収水量	m ³	139.9	142.1	143.5	143.0	146.6

なお、大口需要企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は 139.8 m³で、前年度に比べ、2.0 m³減少している。

区	分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
大口(需要企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	139.8	141.8	143	141.8	143.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は 597,890,848 円(うち仮受消費税及び地方消費税 46,527,830 円)で、予算額 579,215,000 円に対して、18,675,848 円上回っており、収入率は 103.2%で、前年度に比べ、4.6 ポイント低下している。

なお、前年度決算額 632,948,970 円との比較では、35,058,122 円(5.5%)の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	495,085,000	(46,507,433) 514,029,900	18,944,900	103.8
営 業 外 収 益	83,996,000	(20,397) 83,729,794	△ 266,206	99.6
特 別 利 益	134,000	131,154	△ 2,846	97.8
収 益 的 収 入 計	579,215,000	(46,527,830) 597,890,848	18,675,848	103.2
前 年 度 収 益 的 収 入 計	587,075,000	(48,702,543) 632,948,970	45,873,970	107.8

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は610,150,961円(うち仮払消費税及び地方消費税15,429,046円)で、予算額630,187,000円に対して、不用額20,036,039円となり、執行率は96.8%で、前年度と同様である。

なお、前年度決算額490,587,294円との比較では、119,563,667円(24.3%)の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	466,394,700	(15,385,714) 447,046,735	19,347,965	95.8
営 業 外 費 用	50,587,300	49,928,020	659,280	98.6
特 別 損 失	113,205,000	(43,332) 113,176,206	28,794	99.9
収 益 的 支 出 計	630,187,000	(15,429,046) 610,150,961	20,036,039	96.8
前 年 度 収 益 的 支 出 計	506,429,000	(15,178,540) 490,587,294	15,841,706	96.8

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は145,540,300円(うち仮受消費税及び地方消費税134,000円)で、予算額144,715,000円に対して、825,300円上回っており、収入率は100.5%で、前年度に比べ、14.4ポイント増加している。

また、前年度決算額99,490,900円との比較では、46,049,400円(46.2%)の上昇となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	649,000	(134,000) 1,474,000	825,000	227.1
負 担 金	366,000	366,300	300	100
企 業 債	53,900,000	53,900,000	0	100
固 定 資 産 売 却 代 金	89,800,000	89,800,000	0	100
資 本 的 収 入 計	144,715,000	(134,000) 145,540,300	825,300	100.5
前 年 度 資 本 的 収 入 計	115,430,000	(249,000) 99,490,900	△ 15,939,100	86.1

()うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は 319,259,261 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,136,371 円）で、予算額 323,898,000 円に対して、不用額 4,638,739 円となり、執行率は 98.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

また、前年度決算額 364,739,867 円との比較では、45,480,606 円（12.4%）の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	72,097,000	(6,136,371) 67,507,105	0	4,589,895	93.6
企 業 債 償 還 金	251,801,000	251,752,156	0	48,844	99.9
資 本 的 支 出 計	323,898,000	(6,136,371) 319,259,261	0	4,638,739	98.5
前 年 度 資 本 的 支 出 計	376,229,000	(10,290,450) 364,739,867	0	11,489,133	96.9

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 173,718,961 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,002,371 円、当年度分損益勘定留保資金 167,716,590 円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は512,379,052円で、前年度の531,473,131円に比べ、19,094,079円(3.5%)減少している。また、収納率は97.1%で、前年度の97.0%に比べ、0.1ポイント上昇している。

令和7年度 水道料金収納実績表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	437,248,603	425,298,771	97.2	0	0	11,949,832
	過 年 度	13,639,570	13,321,308	97.6	31,768	0	286,494
	小 計	450,888,173	438,620,079	97.2	31,768	0	12,236,326
簡 易 水 道	現 年 度	73,761,061	72,325,055	98.0	0	0	1,436,006
	過 年 度	2,524,649	1,433,918	56.7	1,210	0	1,089,521
	小 計	76,285,710	73,758,973	96.6	1,210	0	2,525,527
合 計	現 年 度	511,009,664	497,623,826	97.3	0	0	13,385,838
	過 年 度	16,164,219	14,755,226	91.2	32,978	0	1,376,015
	小 計	527,173,883	512,379,052	97.1	32,978	0	14,761,853
前年度		547,694,715	531,473,131	97.0	57,365	0	16,164,219

(消費税を含む)

- ・ 上水道過年度収納率は 97.6%で、前年度の 96.7%に比べ、0.9 ポイント上昇している。
- ・ 簡易水道過年度収納率は 56.7%で、前年度の 50.2%に比べ、6.5 ポイント上昇している。

水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和7年度までの執行額	余 裕 額
水道窓口及び 検針収納業務委託	190,080,000	126,720,000	63,360,000
水道部庁舎警備業務委託	1,122,000	615,000	507,000
自家用電気工作物 保安管理業務委託	3,558,000	2,370,720	1,187,280
水道部庁舎浄化槽 保守点検及び清掃業務	555,000	349,800	205,200
会計システム賃借	9,083,000	2,137,080	6,945,920
複合機使用料	840,000		840,000
水道窓口及び 検針収納業務委託	253,000,000		253,000,000
監視ソフトクラウド化及び NTT専用回線廃止に伴う 更新工事	97,350,000		97,350,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余 裕 額
企 業 債	53,900,000	53,900,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
た な 卸 資 産 購 入	5,000,000	(44,392) 488,312	4,511,688

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不 用 額
職 員 給 与 費	82,641,000	(15,252) 81,380,281	1,260,719
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は 551,366,159 円、総費用は 569,673,035 円、差引き 18,306,876 円の純損失が発生している。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総	収	益	総	費	用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営 業 収 益	467,522,467		営 業 費 用	431,682,441		35,840,026
営 業 外 収 益	83,712,538		営 業 外 費 用	24,857,720		58,854,818
特 別 利 益	131,154		特 別 損 失	113,132,874		△ 113,001,720
合 計	551,366,159		合 計	569,673,035		△ 18,306,876

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	467,522,467	84.8	489,499,992	83.7	△ 21,977,525	△ 4.4
給 水 収 益	464,554,240	84.3	486,326,490	83.2	△ 21,772,250	△ 4.4
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	2,258,256	0.4	2,483,448	0.4	△ 225,192	△ 9.0
そ の 他 営 業 収 益	709,971	0.1	690,054	0.1	19,917	2.8
営 業 外 収 益	83,712,538	15.2	90,770,314	15.6	△ 7,057,776	△ 7.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,181,849	0.2	0	0.0	1,181,849	皆増
他 会 計 補 助 金	49,290,979	8.9	49,482,563	8.5	△ 191,584	△ 0.3
長 期 前 受 金 戻 入	14,191,550	2.6	18,805,351	3.2	△ 4,613,801	△ 24.5
資 本 費 繰 入 収 益	17,995,958	3.3	16,830,827	2.9	1,165,131	6.9
雑 収 益	1,052,202	0.2	5,651,573	1.0	△ 4,599,371	△ 81.3
特 別 利 益	131,154	0.0	3,981,379	—	△ 3,850,225	△ 96.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	131,154	0.0	3,981,379	—	△ 3,850,225	△ 96.7
合 計	551,366,159	100.0	584,251,685	99.3	△ 32,885,526	△ 5.6

総収益 551,366,159 円は、前年度に比べ、32,885,526 円（5.6％）減少している。これは主に、人口減少や大口需要企業分の減少に伴い、給水収益が、21,772,250 円（4.4％）減少したこと等により、営業収益が 21,977,525 円（4.4％）減少したことによるものである。

平成20年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成20年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成20年度を100とした指数
平成20年度	490,834	96.7	100.0	3,468,267	100.0
平成21年度	475,324	96.8	96.8	3,369,566	97.1
平成22年度	476,568	96.8	97.0	3,370,135	97.1
平成23年度	606,487	96.9	123.5	3,288,724	94.8
平成24年度	579,608	97.4	118.0	3,143,061	90.6
平成25年度	562,711	97.4	114.6	3,057,244	88.1
平成26年度	541,837	91.1	110.3	2,941,942	84.8
平成27年度	510,807	92.0	104.0	2,780,448	80.1
平成28年度	519,904	97.0	105.9	2,817,814	81.2
平成29年度	490,473	97.5	99.9	2,677,015	77.1
平成30年度	472,309	92.4	96.2	2,577,746	74.3
令和元年度	447,452	92.1	91.1	2,458,285	70.8
令和2年度	409,205	84.7	83.3	2,458,713	70.8
令和3年度	438,946	92.3	89.4	2,433,262	70.1
令和4年度	380,405	84.2	77.5	2,307,028	66.5
令和5年度	408,609	91.0	83.2	2,254,584	65.0
令和6年度	486,326	83.2	99.0	2,171,985	62.6
令和7年度	464,554	84.2	94.6	2,079,807	59.9

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にあったが、令和6年度の水道料金の改定により増加し、平成20年度を100とすれば、当年度は94.6となっており、前年度との比較では4.4ポイント低下している。

有収水量は、減少傾向にあり、平成20年度を100とすれば、当年度は59.9であり、前年度と比べ、2.7ポイント低下している。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	431,682,441	75.8	423,379,886	93.6	8,302,555	1.9
原水及び浄水費	88,988,115	15.6	86,879,533	19.2	2,108,582	2.4
配水及び給水費	59,325,788	10.4	57,629,070	12.7	1,696,718	2.9
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	49,213,029	8.6	48,697,333	10.8	515,696	1.0
総 係 費	41,601,832	7.3	34,023,996	7.5	7,577,836	22.2
減価償却費	190,559,082	33.5	190,724,690	42.2	△ 165,608	△ 0.0
資産減耗費	1,642,249	0.3	5,081,834	1.1	△ 3,439,585	△ 67.6
その他営業費用	352,346	0.1	343,430	0.1	8,916	2.5
営 業 外 費 用	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
支払利息及び企業債取扱諸費	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	113,132,874	19.8	319,465	0.1	112,813,409	35,313.2
過年度損益修正損	433,320	0.1	319,465	0.1	113,855	35.6
固定資産売却損	110,200,000	19.3	0	—	110,200,000	皆増
その他特別損失	2,499,554	0.4	0	—	2,499,554	皆増
合 計	569,673,035	100.0	452,052,069	100.0	117,620,966	26.0

総費用は 569,673,035 円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、117,620,966 円 (26.0%) の増加となっている。

これは、矢ノ浜浄水場敷地の固定資産売却損 110,200,000 円 (皆増) が費用増加の 93.6%を占めている。その他の内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が 2,108,582 円 (2.4%)、配水及び給水費が 1,696,718 円 (2.9%)、業務費が 515,696 円 (1.0%)、総係費が 7,577,836 円 (22.2%)、その他営業費用が 8,916 円 (2.5%) 増加し、減価償却費が 165,608 円 (0.0%)、資産減耗費が 3,439,585 円 (67.6%) 減少したことにより、営業費用全体では、8,302,555 円 (1.9%) の増加となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,494,998 円 (12.3%) の減少となっている。また、特別損失では、過年度損益修正損が 113,855 円 (35.6%)、その他特別損失が 2,499,554 円 (皆増) の増加となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	431,682,441	75.8	423,379,886	93.6	8,302,555	1.9
職 員 給 与 費	74,883,029	13.2	66,233,588	14.6	8,649,441	13.0
賞与引当金繰入額	6,110,000	1.1	5,760,000	1.3	350,000	6.0
法定福利費引当金繰入額	1,212,000	0.2	1,132,000	0.3	80,000	7.0
旅 費	20,619	0.0	0	0.0	20,619	-
燃 料 費	586,397	0.1	665,397	0.1	△ 79,000	△ 11.8
委 託 料	59,490,538	10.4	57,162,554	12.6	2,327,984	4.0
修 繕 費	23,527,049	4.1	24,448,284	5.4	△ 921,235	△ 3.7
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	43,755,930	7.7	43,888,984	9.7	△ 133,054	△ 0.3
路 面 復 旧 費	2,919,000	0.5	2,755,000	0.6	164,000	5.9
薬 品 費	2,851,000	0.5	2,556,000	0.6	295,000	11.5
材 料 費	6,915,935	1.2	6,889,785	1.5	26,150	0.3
減 価 償 却 費	190,559,082	33.5	190,724,690	42.2	△ 165,608	△ 0.0
貸 倒 引 当 金繰入額	11,961	0.0	49,593	-	△ 37,632	75.8
そ の 他	18,839,901	3.3	21,114,011	4.7	△ 2,274,110	△ 10.7
営 業 外 費 用	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	113,132,874	19.8	319,465	0.1	112,813,409	35313.2
過年度損益修正損	433,320	0.1	319,465	0.1	113,855	35.6
固 定 資 産 売 却 損	110,200,000	19.3				
そ の 他 特 別 損 失	2,499,554	0.4	0	-	2,499,554	-
合 計	569,673,035	100.0	452,052,069	100.0	117,620,966	26.0

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費であり、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和7年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位: %)

区 分	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負 荷 率	1日平均配水量	83.6	86.2	88.7	86.4
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	71.3	70.0	66.0	68.9
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	59.7	60.4	58.6	59.6
	1日配水能力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は83.6%で、前年度に比べ、2.6ポイント低下している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということから、その稼働状況をみるものである。

当年度は71.3%で、前年度に比べ、1.3ポイント上昇している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は59.7%で、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A) (供給単価)	給 水 収 益 年 間 有 収 水 量	223円36銭	223円90銭	181円23銭	164円88銭	180円39銭
	給水費用(B) (給水原価)	経常費用－受託工事費他 年 間 有 収 水 量	212円51銭	199円16銭	198円43銭	196円95銭	177円77銭
	損 益	(A － B)	10円85銭	24円74銭	△17円20銭	△32円7銭	2円62銭

※経常費用は、(営業費用＋営業外費用)である。

※受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、長期前受金戻入である。

当年度 1 m³当りの給水収益（供給単価）は 223 円 36 銭で、前年度に比べ、54 銭 低下している。

当年度 1 m³当りの給水費用（給水原価）は 212 円 51 銭で、前年度に比べ、13 円 35 銭 増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益は 10 円 85 銭で、前年度の損益 24 円 74 銭に比べ、13 円 89 銭 減少している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は46,752千円で、前年度に比べ、2,197千円(4.4%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,485人で、前年度に比べ、43人(2.8%)減少している。

	区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	207,980	217,198	225,458	230,702
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	46,752	48,949	41,080	38,263
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,485	1,528	1,570	1,612

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は17.5%で、前年度に比べ、2.6ポイント上昇している。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,220	7,312	7,960	7,436
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 給 与 費}}$	5.6	6.6	5.1	5.1
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}}$	17.5	14.9	19.3	19.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量 1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
水道事業総費用 A (千円)	569,673	452,052	464,477	471,397
職 員 給 与 費 B (千円)	82,205	73,125	79,608	74,363
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	14.4	16.1	17.1	15.7

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	17.6	15.0	19.4	19.5

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有収水量 1 m ³ 当りの職員給与費(円)	39円52銭	33円66銭	35円30銭	32円23銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額であり、報酬を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率について、主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和5年度	令和4年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	108.3	115.6	△ 7.3	95.1	88.1
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	96.7	129.2	△ 32.5	96.5	95.7
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	△ 0.3	2.6	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.3
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	8.3	7.7	0.6	7.4	7.2

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は108.3%で、前年度に比べ、7.3ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は96.7%で、前年度に比べ、32.5ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は、△0.3%となり、前年度に比べ、2.9ポイント低下している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は8.3 m³で、前年度に比べ、0.6 m³上昇している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	576,977,543	441,001,447	135,976,096
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	104.6	75.4	29.2
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	△ 4.6	24.5	△ 29.1
	総収益 (円)	551,366,159	584,251,685	△ 32,885,526

ア 総収益は 551,366,159 円で、当年度の損益分岐点 576,977,543 円に対して、25,611,384 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 104.6% で、前年度より 29.2 ポイント悪化している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を超えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は△4.6% で、前年度より 29.1 ポイント悪化している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	企 業 債 利 息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和7年度	24,857,720	0	0	24,857,720	6.2
令和6年度	28,352,718	0	0	28,352,718	6.2
令和5年度	32,485,757	0	0	32,485,757	6.9

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内 訳	件 数	利 率	令和7年度	令和6年度	差 引
政府債	13	1.2%～3.15%	1.84	1.85	△ 0.01
公募債	24	0.2%～2.15%	1.39	1.43	△ 0.04

簡易水道

内 訳	件 数	利 率	令和7年度	令和6年度	差 引
政府債	11	0.02%～2.8%	1.83	1.77	0.06
公募債	31	0.005%～2.1%	1.10	0.87	0.23

合計	79	0.005%～3.15%	1.44	1.45	△ 0.01
----	----	--------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債元利償還金 給 水 収 益	59.5	57.5	68.0	73.6

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位: %)

算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
減 価 償 却 費 給 水 収 益	41.0	39.2	49.0	54.2

5 財政状況

令和7年度末及び令和6年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況				(単位:円、%)	
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)	増 減 率	
固 定 資 産	4,106,183,849	4,439,526,180	△ 333,342,331	△	7.5
流 動 資 産	698,769,064	587,635,907	111,133,157		18.9
資 産 合 計	4,804,952,913	5,027,162,087	△ 222,209,174	△	4.4
固 定 負 債	1,441,440,241	1,639,554,965	△ 198,114,724	△	12.0
流 動 負 債	290,512,123	283,683,293	6,828,830		2.4
繰 延 収 益	316,356,319	328,972,723	△ 12,616,404	△	3.8
負 債 合 計	2,048,308,683	2,252,210,981	△ 203,902,298	△	9.0
資 本 金	2,320,089,530	2,241,883,186	78,206,344		3.4
剰 余 金	436,554,700	533,067,920	△ 96,513,220	△	18.1
資 本 合 計	2,756,644,230	2,774,951,106	△ 18,306,876	△	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	4,804,952,913	5,027,162,087	△ 222,209,174	△	4.4

資 産

資産総額は4,804,952,913円で、前年度に比べ、222,209,174円(4.4%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は4,106,183,849円で、前年度に比べ、333,342,331円(7.5%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,105,391,289円で、前年度に比べ、333,337,171円(7.5%)減少し、無形固定資産が739,700円で、前年度と同額であったことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産57,012,784円、建設仮勘定4,800,000円及びリサイクル料(購入分)7,020円から、当年度減価償却費(有形固定資産分)190,559,082円、資産減耗費1,624,249円、過年度減価償却費(特別損失)2,499,554円、土地売却原価

200,000,000 円、リサイクル料（廃車分）12,180 円及び建設仮勘定 449,070 円を差引したものである。

2 流動資産

流動資産は 698,769,064 円で、前年度に比べ、111,133,157 円（18.9%）の増加となっている。これは、現金預金が 140,889,522 円（25.9%）増加、未収金が 28,931,349 円（67.0%）、貯蔵品が 827,176 円（45.0%）減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は 2,048,308,683 円で、前年度に比べ、203,902,298 円（9.0%）の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は 1,441,440,241 円で、前年度に比べ、198,114,724 円（12.0%）の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 201,896,115 円（13.2%）減少したことが主な要因である。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は 290,512,123 円で、前年度に比べ、6,828,830 円（2.4%）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 4,043,959 円（1.6%）、未払金が 3,354,871 円（13.9%）増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 7 年 6 月賞与を支給する時に、令和 6 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 6 年 12 月から令和 7 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 8 年 6 月賞与のうち、令和 7 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 316,356,319 円で、前年度に比べて、12,616,404 円（3.8%）の減少となっている。これは、長期前受金が 12,616,404 円（3.8%）減少したことによるものである。

資 本

資本合計は 2,756,644,230 円で、前年度に比べ、18,306,876 円（0.6％）の減少となっている。

1 資本金

資本金は 2,320,089,530 円で、前年度に比べ、78,206,344 円（3.4％）の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は 436,554,700 円で、前年度に比べ、96,513,220 円（18.1％）の減少となっている。

（1）資本剰余金は 46,820,388 円で、前年度と同額である。

（2）利益剰余金は 389,734,312 円で、前年度に比べ、96,513,220 円（19.8％）減少している。これは、減債積立金が 70,000,000 円（58.5％）増加したが、当年度未処分利益剰余金が 166,513,220 円（57.3％）減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和7年度(%)	令和6年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	63.9	61.7	2.2
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	90.9	93.5	△ 2.6
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	240.5	207.1	33.4

※自己資本とは、(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は63.9%で、前年度に比べ、2.2ポイント上昇している。
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は90.9%で、前年度に比べ、2.6ポイント低下している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は240.5%と、前年度に比べ、33.4ポイント上昇している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和7年度及び令和6年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 18,306,876	132,199,616	△ 150,506,492
減価償却費	193,058,636	190,724,690	2,333,946
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 21,017	△ 7,772	△ 13,245
賞与引当金の増減額（△は減少）	350,000	153,000	197,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	80,000	22,000	58,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,781,391	△ 3,981,379	7,762,770
長期前受金戻入額	△ 14,322,704	△ 18,805,351	4,482,647
資本費繰入収益	△ 17,995,958	△ 16,830,827	△ 1,165,131
受取利息及び受取配当金	△ 1,181,849	0	△ 1,181,849
支払利息	24,857,720	28,352,718	△ 3,494,998
固定資産売却損	110,200,000	0	110,200,000
固定資産除却費	1,642,249	5,081,834	△ 3,439,585
未収金の増減額（△は増加）	1,402,366	△ 3,428,643	4,831,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	827,176	△ 57,420	884,596
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,160	4,643	△ 6,803
未払金の増減額（△は減少）	3,354,871	△ 710,349	4,065,220
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
その他	12,180	0	12,180
小計	286,736,025	312,716,760	△ 25,980,735
利息及び配当金の受取額	1,181,849	0	1,181,849
利息の支払額	△ 24,857,720	△ 28,352,718	3,494,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,060,154	284,364,042	△ 21,303,888
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 61,363,714	△ 102,904,500	41,540,786
有形固定資産の売却による収入	89,800,000	0	89,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,362,258	18,765,727	△ 403,469
工事負担金の受入による収入	28,890,000	8,357,000	20,533,000
その他	△ 7,020	0	△ 7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,681,524	△ 75,781,773	151,463,297
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,900,000	61,400,000	△ 7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,752,156	△ 251,544,917	△ 207,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,852,156	△ 190,144,917	△ 7,707,239
4. 資金増加額（又は減少額）	140,889,522	18,437,352	122,452,170
5. 資金期首残高	542,644,397	524,207,045	18,437,352
6. 資金期末残高	683,533,919	542,644,397	140,889,522

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、企業債償還等の財務活動で197,852,156円減少したが、業務活動で263,060,154円、固定資産の取得等の投資活動で75,681,524円増加した結果、140,889,522円の資金増となり、資金期末残高は、683,533,919円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動としては、昨年水道基本料金の改定に伴う収益の増加はあるものの、給水人口の減少や、大口需要の減少により水需要は減少傾向にあり、昨年度より営業収益は減少した。また、営業外収益は、昨年に続き、水道基本料金減免分に対する一般会計からの補助金等により増加し、工事量の減少や一括除却に伴う長期前受金戻入の減少等により減少し、総収益は減少となった。

総費用においては矢ノ浜浄水場敷地の売却等による特別損失の大幅な増加により、結果として、当期純損失を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費193,058,636円等により、263,060,154円増加している。これは、前年度に比べて、21,303,888円の減少となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得のために61,363,714円支出し、有形固定資産売却による収入が89,800,000円、一般会計等から18,362,258円繰入したことなどにより、75,681,524円増加している。これは、前年度に比べて、151,463,297円の増加となっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 53,900,000 円発行したが、251,752,156 円の企業債を償還したことにより、197,852,156 円減少している。これは、前年度より、7,707,239 円の減少となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、140,889,522 円増加し、資金期末残高は 683,533,919 円となっている。

む す び

以上が、令和 7 年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は 8,527 戸で、前年度より 164 戸減少している。給水普及率は 99.9%で前年度と同様である。総配水量は 3,412,160 m³で、前年度と比べ 40,019 m³ (1.1%) 減少している。

有収水量は 2,079,807 m³で、前年度より 92,178 m³ (4.2%) の減少となっており、有収率は 60.9%で、前年度より 2.0 ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は 5 億 5,137 万円で、総費用は 5 億 6,967 万円となり、1,830 万円の純損失を計上している。

経営分析において、有収水量 1 m³当りの供給単価は 223 円 36 銭で、給水原価は 212 円 51 銭となり、当年度の損益は 10 円 85 銭で、前年度に比べ、13 円 89 銭の減少となっている。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率がそれぞれ前年度と比べ低下しており、固定資産使用効率が前年度と比べ若干上昇している。総収支比率は 96.7%で、全国平均（令和 6 年度給水人口 1 万人以上 1.5 万人未満、以下同じ）の値 103.9%と比較すると 7.2 ポイント下回っている。

職員 1 人当りの営業収益は 4,675 万円で、前年度より 219 万円減少している。なお、全国平均の値 4,641 万円と比較すると、34 万円上回っている。

流動比率は 240.5%で、前年度より 33.4 ポイント上昇している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上 200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は60.9%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より2.0ポイント低下しており、全国平均の76.9%と比較すると依然として低水準にある。水道事業において漏水や水道管の老朽化は、供給の安定性を低下させるとともに、重大事故の発生リスクを高めるほか、災害時には被害が拡大する恐れがあり、深刻な問題である。今後も水道水の安全と安定した供給を確保するため、財政状況を踏まえながら、計画的に老朽管の布設替え工事や漏水対策の徹底を図られ、健全な水道事業の運営と住民福祉の向上に努められたい。

2 当年度の決算においては、総収益は5億5,136万円であり、前年度に比べ、3,288万円(5.6%)の減少となっている。これは主に、人口減少や大口需要企業分の減少等により給水収益が2,177万円(4.4%)、長期前受金戻入や雑収益の減少等により営業外収益が705万円(7.7%)減少したことが要因となっている。

一方、総費用は、5億6,967万円であり、前年度に比べ1億1,762万円(26.0%)増加している。これは主に、企業債支払利息等の営業外費用が349万円(12.3%)減少したものの、総係費等の営業費用が830万円(1.9%)、矢ノ浜浄水場敷地の売却による固定資産売却損等の特別損失が1億1,281万(35,313%)増加したこと等によるものである。

これらにより、当年度においては、純損失1,830万円を計上しているが、主な要因は、先ほど述べた矢ノ浜浄水場敷地の売却に伴う固定資産売却損によるものであり、経常的な事業の経営は、昨年水道料金改定により、概ね良好に推移している。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少などにより水道使用料の大幅な増加が見込めない一方で、老朽化した施設等の更新に加え、近年の資材高騰などの影響から、より一層厳しさを増していくものと予測される。

水道部では「尾鷲市水道事業経営戦略」に基づいて、設備の長寿命化や水道料金の改定等を実施している。経営戦略の期間満了が近づいていることから、実施してきた取組を十分に検証するとともに、今後も経営の効率化、合理化を図りながら、経営の更なる健全化に努め、次期経営戦略に適切に反映していただきたい。

別表(1)

業務実績比較表

区 分			単 位	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口		人	14,867	15,295	△ 428	△ 2.7
	計 画 給 水 人 口		人	26,900	26,900	0	－
	現 在 給 水 人 口		人	14,856	15,284	△ 428	△ 2.8
	給 水 戸 数		戸	8,527	8,691	△ 164	△ 1.8
	給 水 件 数		件	9,403	9,485	△ 82	△ 0.8
	給 水 普 及 率		%	99.9	99.9	0	－
施 設	水 源 施 設	水 源	力所	16	16	0	－
		可 能 取 水 量 (配 水 能 力)	m³/日	15,658	15,658	0	－
		取 水 量	m³	3,412,160	3,452,179	△ 40,019	△ 1.1
	配 水 施 設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	－
		配 水 管 延 長	千m	188.60	188.60	0	－
		浄水場設置数	力所	11	11	0	－
		配水池設置数	池	14	14	0	－
	業 務 状 況	総 配 水 量		m³	3,412,160	3,452,179	△ 40,019
1 日 平 均 配 水 量		m³	9,348	9,458	△ 110	△ 1.1	
1 日 最 大 配 水 量		m³	11,169	10,969	200	1.8	
有 収 水 量		m³	2,079,807	2,171,985	△ 92,178	△ 4.2	
無 収 水 量		m³	1,332,353	1,280,194	52,159	4	
有 収 率		%	60.9	62.9	△ 2.0	△ 3.1	
無 収 率		%	39.1	37.1	2.0	5.3	
原 価 計 算	1 m³当り給水収益		円	223.36	223.90	△ 0.54	△ 0.2
	1 m³当り給水費用		円	212.51	199.16	13.35	6.7
	1 m³ 当 り 利 益		円	10.85	24.74	△ 13.89	△ 56.1
建 設 改 良 費			円	(6,136,371) 67,507,105	(10,290,450) 113,194,950	△ (4,154,079) △ 45,687,845	△ 40.3
職 員 数			人	10	10	0	－

()うち消費税

普及率: 対行政区域内人口

未 収 金 ・ 未 払 金 ・ そ の 他 流 動 負 債 内 訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	13,385,838
		う ち 水 道 料 金	13,385,838
	②	過 年 度 分	1,376,015
		う ち 令 和 5 年 度 以 前 水 道 料 金	1,376,015
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 38,507
		合 計 (①+②-③+④)	14,223,346
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	19,857,508
		う ち 委 託 料	15,406,037
		う ち 手 数 料	1,171,720
		う ち 賃 借 料	2,146,432
		う ち そ の 他	1,133,319
	⑥	そ の 他 未 払 金	7,536,500
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	0
		う ち 料 金 還 付 額	0
		う ち 消 費 税 納 付 額	7,536,500
		合 計 (⑤+⑥)	27,394,008
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	0
		契 約 保 証 金	0

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	4,106,183,849	85.4	4,439,526,180	87.5	△ 333,342,331	△ 7.5
(1) 有 形 固 定 資 産	4,105,391,289	85.4	4,438,728,460	87.5	△ 333,337,171	△ 7.5
イ 土 地	606,773,157	12.6	806,773,157	16.0	△ 200,000,000	△ 24.7
ロ 建 物	350,918,057	7.3	362,858,758	7.2	△ 11,940,701	△ 3.2
ハ 構 築 物	2,688,050,549	56.0	2,786,986,991	55.4	△ 98,936,442	△ 3.5
ニ 機 械 及 び 装 置	415,222,186	8.6	444,558,617	8.8	△ 29,336,431	△ 6.5
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,724,170	0.1	403,170	0.0	2,321,000	575.6
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,100,170	0.0	895,697	0.0	204,473	22.8
ト リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
チ 建 設 仮 勘 定	40,603,000	0.8	36,252,070	0.1	4,350,930	12.0
(2) 無 形 固 定 資 産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	0	-	0	-	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,860	0.0	58,020	0.0	△ 5,160	△ 8.8
イ 破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
ロ そ の 他 投 資	52,860	0.0	58,020	0.0	△ 5,160	△ 8.8
2 流 動 資 産	698,769,064	14.6	587,635,907	11.3	111,133,157	18.9
(1) 現 金 預 金	683,533,919	14.2	542,644,397	10.4	140,889,522	25.9
(2) 未 収 金	14,223,346	0.3	43,154,695	0.9	△ 28,931,349	△ 67.0
(3) 貯 蔵 品	1,006,989	0.1	1,834,165	0.0	△ 827,176	△ 45.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	4,810	0.0	2,650	0.0	2,160	81.5
資 産 合 計	4,804,952,913	100.0	5,027,162,087	98.8	△ 222,209,174	△ 4.4

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	1,441,440,241	30.0	1,639,554,965	32.6	△ 198,114,724	△ 12.0
(1) 企 業 債	1,325,643,533	27.6	1,527,539,648	30.4	△ 201,896,115	△ 13.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,325,643,533	27.6	1,527,539,648	30.4	△ 201,896,115	△ 13.2
(2) 引 当 金	115,796,708	2.4	112,015,317	2.2	3,781,391	3.3
イ 退職給付引当金	34,968,581	0.7	31,187,190	0.6	3,781,391	12.1
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.7	80,828,127	1.6	0	-
2 流 動 負 債	290,512,123	6.0	283,683,293	5.6	6,828,830	2.4
(1) 企 業 債	255,796,115	5.3	251,752,156	5.0	4,043,959	1.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	255,796,115	5.3	251,752,156	5.0	4,043,959	1.6
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	27,394,008	0.6	24,039,137	0.5	3,354,871	13.9
(4) 引 当 金	7,322,000	0.1	6,892,000	0.1	430,000	6.2
イ 賞与引当金	6,110,000	0.1	5,760,000	0.1	350,000	6.0
ロ 法定福利費引当金	1,212,000	0.0	1,132,000	0.0	80,000	7.0
(5) その他流動負債	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 100.0
3 繰 延 収 益	316,356,319	6.6	328,972,723	6.6	△ 12,616,404	△ 3.8
(1) 長期前受金	316,356,319	6.6	328,972,723	6.6	△ 12,616,404	△ 3.8
負 債 合 計	2,048,308,683	42.6	2,252,210,981	44.8	△ 203,902,298	△ 9.0
4 資 本 金	2,320,089,530	48.3	2,241,883,186	44.6	78,206,344	3.4
	2,320,089,530					
	0					
	0					
5 剰 余 金	436,554,700	9.1	533,067,920	10.6	△ 96,513,220	△ 18.1
(1) 資本剰余金	46,820,388	0.9	46,820,388	0.9	0	-
イ 工事負担金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.4	17,962,000	0.4	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	389,734,312	8.2	486,247,532	9.7	△ 96,513,220	△ 19.8
イ 減 債 積 立 金	189,525,344	4.0	119,525,344	2.4	70,000,000	58.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,435,956	1.6	76,435,956	1.5	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	123,773,012	2.6	290,286,232	5.8	△ 166,513,220	△ 57.3
資 本 合 計	2,756,644,230	57.4	2,774,951,106	55.2	△ 18,306,876	△ 0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	4,804,952,913	100.0	5,027,162,087	100.0	△ 222,209,174	△ 4.4

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 営 業 費 用	431,682,441	75.8	423,379,886	93.6	8,302,555	1.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	88,988,115	15.6	86,879,533	19.2	2,108,582	2.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	59,325,788	10.4	57,629,070	12.7	1,696,718	2.9
(3) 受 託 工 事 費	0	－	0	－	0	－
(4) 業 務 費	49,213,029	8.6	48,697,333	10.8	515,696	1.0
(5) 総 係 費	41,601,832	7.3	34,023,996	7.5	7,577,836	22.2
(6) 減 価 償 却 費	190,559,082	33.5	190,724,690	42.2	△ 165,608	△ 0.0
(7) 資 産 減 耗 費	1,642,249	0.3	5,081,834	1.1	△ 3,439,585	△ 67.6
(8) そ の 他 営 業 費 用	352,346	0.1	343,430	0.1	8,916	2.5
2 営 業 外 費 用	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	24,857,720	4.4	28,352,718	6.3	△ 3,494,998	△ 12.3
(2) 繰 延 資 産 償 却	0	－	0	－	0	－
(3) 雑 支 出	0	－	0	－	0	－
3 特 別 損 失	113,132,874	19.8	319,465	0.1	112,813,409	35,313
(1) 過年度損益修正損	433,320	0.1	319,465	0.1	113,855	35.6
(2) 固 定 資 産 売 却 損	110,200,000	19.3				
(3) そ の 他 特 別 損 失	2,499,554	0.4	0	－	2,499,554	－
小 計	569,673,035	100.0	452,052,069	100.0	117,620,966	26.0
当 年 度 純 利 益	0	－	132,199,616	－	△ 132,199,616	△ ー
合 計	569,673,035	－	584,251,685	－	△ 14,578,650	△ 2.4

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 営 業 収 益	467,522,467	84.8	489,499,992	83.7	△ 21,977,525	△ 4.4
(1) 給 水 収 益	464,554,240	84.3	486,326,490	83.2	△ 21,772,250	△ 4.4
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	2,258,256	0.4	2,483,448	0.4	△ 225,192	△ 9.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	709,971	0.1	690,054	0.1	19,917	2.8
2 営 業 外 収 益	83,712,538	15.2	90,770,314	15.6	△ 7,057,776	△ 7.7
(1) 受取利息及び配当金	1,181,849	0.2	0	0.0	1,181,849	-
(2) 他 会 計 補 助 金	49,290,979	8.9	49,482,563	8.5	△ 191,584	△ 0.3
(3) 長期前受金戻入	14,191,550	2.6	18,805,351	3.2	△ 4,613,801	△ 24.5
(4) 資本費繰入収益	17,995,958	3.3	16,830,827	2.9	1,165,131	6.9
(5) 雑 収 益	1,052,202	0.2	5,651,573	1.0	△ 4,599,371	△ 81.3
3 特 別 利 益	131,154	0.0	3,981,379	0.7	△ 3,850,225	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	131,154	0.0	3,981,379	0.7	0	-
小 計	551,366,159	100.0	584,251,685	100.0	△ 32,885,526	△ 5.6
当 年 度 純 損 失	18,306,876	-	0	-	18,306,876	-
合 計	569,673,035	-	584,251,685	-	△ 14,578,650	△ 2.4

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和7年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は126,391人で、前年度延患者数125,516人に対し875人(0.6%)増加し、入院の1日平均患者数は116.1人で、外来の1日平均患者数は347.1人となっている。また、一般病床利用率は53.4%で、前年度53.3%に比べ0.1ポイント上昇し、療養病床利用率は71.0%で、前年度62.2%に比べ8.8ポイント上昇している。

1 業務実績

区 分			病床数	患者数（人）		前年度対比	
				令和7年度	令和6年度	比較増減（△減）	増減率（％）
入院	延患者数	一 般	143	27,880	27,863	17	0.0
		療 養	56	14,506	12,720	1,786	14.0
		計	199	42,386	40,583	1,803	4.4
	1日平均患者数			116.1	111.1	5.0	4.5
	病床利用率	一 般	143	53.4	53.3	0.1	0.1
		療 養	56	71.0	62.2	8.8	14.1
		計	199	58.4	55.8	2.6	4.6
外 来	延患者数		84,005	84,933	△ 928	△ 1.0	
	1日平均患者数		347.1	349.5	△ 2.4	△ 0.6	
年 間 延 患 者 数				126,391	125,516	875	0.6
職 員 数	医 師		14	15	△ 1	△ 6.6	
	看 護 師		123	124	△ 1	△ 0.8	
	薬 剤 師		4	5	△ 1	△ 20.0	
	事 務 職 員		34	36	△ 2	△ 5.5	
	そ の 他 職 員		90	89	1	1.1	
	計		265	269	△ 4	△ 1.4	

※ 年間全日数 令和7年度 365日、令和6年度 365日

外来診療日数 令和7年度242日、令和6年度 243日

職 員 数 令和7年度は令和8年3月31日、令和6年度は令和7年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位: 人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	48,007	42,386	△ 5,621	88.2
	1 日 平 均	132	116.1	△ 15.9	87.9
外 来	年 間	86,111	84,005	△ 2,106	97.5
	1 日 平 均	356	347.1	△ 8.9	97.5

入院年間延患者数は、業務予定量 48,007 人に対し、業務実績 42,386 人で 88.2%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量 86,111 人に対し、業務実績 84,005 人で 97.5%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成27年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成27年度を 100とした指数
平成27年度	69,603	100.0	101,331	100.0
平成28年度	72,244	103.7	99,712	98.4
平成29年度	70,664	101.5	97,906	96.6
平成30年度	65,994	94.8	94,244	93.0
令和 元年度	66,178	95.0	93,265	92.0
令和 2年度	52,087	74.8	85,104	83.9
令和 3年度	47,333	68.0	85,686	84.5
令和 4年度	37,842	54.3	83,661	82.5
令和 5年度	46,110	66.2	85,561	84.4
令和 6年度	40,583	58.3	84,933	83.8
令和 7年度	42,386	60.8	84,005	82.9

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、外科 166 人 (5.1%)、産婦人科 261 人 (22.7%)、耳鼻咽喉科 40 人 (皆減)、泌尿器科 37 人 (10.4%) 減少したが、内科 1,949 人 (9.1%)、整形外科 231 人 (1.7%)、眼科 127 人 (12.8%) が増加し、全体として 1,803 人 (4.4%) の増加となっている。

一方、外来患者では、脳神経外科 155 人 (15.9%)、整形外科 247 人 (1.4%)、産婦人科 36 人 (1.5%)、眼科 542 人 (8.6%)、精神科 26 人 (6.3%)、皮膚科 693 人 (15.1%)、通所リハビリテーション 150 人 (6.3%) 増加したが、内科 1,607 人 (4.5%)、脳神経内科 11 人 (0.6%)、外科 332 人 (9.7%)、小児科 38 人 (3.8%)、耳鼻咽喉科 14 人 (0.9%)、泌尿器科 660 人 (9.4%)、放射線科 115 人 (10.8%) が減少し、全体として 928 人 (1.0%) の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は 3,797,038,249 円（うち仮受消費税及び地方消費税 10,338,322 円）で、予算額 3,795,154,000 円に対して、1,884,249 円上回っており、収入率は 100%となっている。

なお、前年度決算額 3,555,828,065 円に対しては、241,210,184 円（6.8%）の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減 (△ 減)	収 入 率
医 業 収 益	3,069,734,000	(8,827,781) 3,018,701,808	△ 51,032,192	98.3
医 業 外 収 益	725,320,000	(1,510,181) 778,034,181	52,714,181	107.2
特 別 利 益	100,000	(360) 302,260	202,260	302.2
収 益 的 収 入 計	3,795,154,000	(10,338,322) 3,797,038,249	1,884,249	100
前 年 度 収 益 的 収 入 計	3,640,724,000	(8,245,359) 3,555,828,065	△ 84,895,935	97.6

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は 4,372,273,551 円（うち仮払消費税及び地方消費税 73,738,783 円）で、予算額 4,473,700,000 円に対して、不用額 101,426,449 円となり、執行率は 97.7%となっている。

なお、前年度決算額 4,233,765,574 円に対しては、138,507,977 円（3.3%）の増加となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,380,558,000	(73,377,286) 4,283,496,743	97,061,257	97.7
医 業 外 費 用	92,642,000	(361,497) 88,774,808	3,867,192	95.8
特 別 損 失	500,000	2,000	498,000	0.4
収 益 的 支 出 計	4,473,700,000	(73,738,783) 4,372,273,551	101,426,449	97.7
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,314,150,000	(70,522,196) 4,233,765,574	80,384,426	98.1

()うち仮払消費税及び地方消費税

（３）資本的収入の状況

決算額は443,581,000円で、予算額442,083,000円に対して、収入率は100.3%となっている。

なお、前年度決算額380,025,000円に対しては、63,556,000円（16.7%）の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
企 業 債	79,100,000	79,100,000	0	100.0
負 担 金	362,981,000	362,981,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	1,500,000	1,499,000	150,000.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
資 本 的 収 入 計	442,083,000	443,581,000	1,498,000	100.3
前 年 度 計 資 本 的 収 入	380,027,000	380,025,000	△ 2,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は 613,072,633 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,199,500 円）で、予算額 623,474,000 円に対して、不用額 10,401,367 円となり、執行率は 98.3% となっている。

なお、前年度決算額 634,912,306 円に対しては、21,839,673 円（3.4%）の減少となっている。

資 本 的 支 出

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	84,195,000	(7,199,500) 79,194,500	5,000,500	94.0
企 業 債 償 還 金	532,079,000	532,078,133	867	99.9
投 資	7,200,000	1,800,000	5,400,000	25.0
資 本 的 支 出 計	623,474,000	(7,199,500) 613,072,633	10,401,367	98.3
前 年 度 資 本 的 支 出 計	646,029,000	(6,923,150) 634,912,306	11,116,694	98.2

（ ）うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 169,491,633 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 246,928 円及び過年度分損益勘定留保資金 169,244,705 円で補てんされている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和7年度までの支出済額	余裕額
学資貸与金	17,400,000	2,400,000	15,000,000
寝具等賃借	50,884,000	45,867,867	5,016,133
マットレス賃借	5,459,000	4,097,815	1,361,185
カーテン賃借	14,784,000	6,336,000	8,448,000
給食業務委託	177,630,000	148,037,648	29,592,352
材料等一括調達業務及び物品管理運営業務委託	45,210,000	30,122,400	15,087,600
浄化槽保守点検清掃業務委託	35,271,000	22,705,760	12,565,240
自家用電気工作物保安管理業務委託	5,181,000	3,268,320	1,912,680
学資貸与金	17,400,000	1,200,000	16,200,000
プロパンガス購入費	1,997,000	1,735,932	261,068
土地等賃借	15,995,000	15,994,896	104
医師住宅賃借	12,168,000	12,168,000	0
医療機器賃借	21,696,000	20,974,140	721,860
医療事務業務委託	109,045,000	108,904,752	140,248
院内業務委託	39,582,000	31,324,150	8,257,850
医療機器保守業務委託	61,054,000	60,724,950	329,050
建物・設備保守業務委託	22,758,000	20,725,982	2,032,018
コンピュータ保守業務委託	21,438,000	20,821,328	616,672
臨床検査業務委託	10,255,000	10,248,000	7,000
睡眠時無呼吸データ再生処理業務委託	798,000	528,000	270,000
清掃業務委託	95,700,000	31,917,600	63,782,400
洗濯業務委託	17,930,000	5,997,200	11,932,800
警備等業務委託	51,150,000	17,067,600	34,082,400
院内業務等手数料	2,339,000	2,239,710	99,290
睡眠時無呼吸データ管理システム使用料	234,000	210,650	23,350
DPC分析システム使用料	713,000	712,800	200

三重大学東紀州地域医療学寄附研究 部門に係る経費	21,000,000	10,500,000	10,500,000
イーラーニングシステム使用料	790,000	789,360	640
医療ガス等購入費	8,233,000	7,960,271	272,729
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
学資貸与金	17,400,000	2,400,000	15,000,000
プロパンガス購入費	1,815,000	0	1,815,000
土地等賃借	15,995,000	0	15,995,000
医師住宅賃借	12,828,000	0	12,828,000
医療機器賃借	29,924,000	0	29,924,000
寝具等賃借	61,709,000	0	61,709,000
医療事務業務委託	115,461,000	0	115,461,000
院内業務委託	37,400,000	0	37,400,000
医療機器保守業務委託	37,049,000	0	37,049,000
建物・設備保守業務委託	21,919,000	0	21,919,000
コンピュータ保守業務委託	20,887,000	0	20,887,000
臨床検査業務委託	9,531,000	0	9,531,000
睡眠時無呼吸データ再生処理業務委託	660,000	0	660,000
医療機器保守業務委託	77,058,000	0	77,058,000
給食業務委託	202,079,000	0	202,079,000
院内業務等手数料	2,674,000	0	2,674,000
睡眠時無呼吸データ管理システム使用 料	386,000	0	386,000
DPC分析システム使用料	951,000	0	951,000
複合機使用料	7,250,000	0	7,250,000
イーラーニングシステム使用料	790,000	0	790,000
医療ガス等購入費	9,127,000	0	9,127,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企 業 債	79,100,000	79,100,000	0
一 時 借 入 金	600,000,000	130,000,000	470,000,000
た な 卸 資 産 購 入	680,770,000	(60,297,824) 664,195,812	16,574,188

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	2,515,814,000	(1,217,259) 2,447,142,708	68,671,292
交 際 費	300,000	(7,872) 130,850	169,150

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は 3,786,699,927 円、総費用は 4,363,318,065 円となっており、差引き 576,618,138 円の純損失を計上している。

総 収 益 ・ 総 費 用 対 照 表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	3,009,874,027	医 業 費 用	4,210,119,457	△ 1,200,245,430
医 業 外 収 益	776,524,000	医 業 外 費 用	153,196,608	623,327,392
特 別 利 益	301,900	特 別 損 失	2,000	299,900
合 計	3,786,699,927	合 計	4,363,318,065	△ 576,618,138

総収益は 3,786,699,927 円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、239,116,621 円 (6.7%) 減少している。

ア 医業収益は 3,009,874,027 円で、前年度と比べ、99,283,069 円 (3.4%) 増加している。これは次表の収益比較表に示すとおり、外来収益が 1,187,353,639 円で、前年度と比べ、17,813,638 円 (1.4%)、健診収益が 36,195,255 円で、前年度と比べ、268,030 円 (0.7%) 減少し、入院収益が 1,729,344,949 円で、前年度と比べ、101,015,739 円 (6.2%)、その他医業収益が 56,980,184 円で、前年度と比べ、16,348,998 円 (40.2%) 増加したことによるものである。

イ 医業外収益は 776,524,000 円で、前年度と比べ、139,703,831 円 (21.9%) 増加している。これは主に、寄附金が 495,000 円 (99.0%) 減少したものの、他会計負担金が 261,066,000 円で、前年度と比べ 15,183,000 円 (6.1%)、国県補助金が施設整備促進・分娩取扱施設等経営強化緊急支援事業費補助金、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金など 85,735,000 円で、前年度と比べ 74,657,000 円 (673.9%)、長期前受金戻入が 376,370,931 円で、前年度と比べ 47,856,000 円 (14.5%)、その他医業外収益が 19,203,837 円で、前年度と比べ、2,470,281 円 (14.7%) 増加したことなどによるものである。

ウ 特別利益は 301,900 円で、前年度と比べ、129,721 円 (75.3%) 増加している。これは、過年度損益修正益が、前年度と比べ、129,721 円 (75.3%) 増加したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額（入院、外来の合計）は、2,916,698,588

円となっており、前年度と比べ、83,202,101円（2.9%）増加している。

決算では、前年度と比べ増収となっている診療科は、内科 49,549,811円（3.3%）、脳神経内科 645,700円（8.1%）、外科 16,002,914円（7.0%）、脳神経外科 1,418,603円（24.0%）、整形外科 10,082,708円（1.4%）、小児科 400,539円（6.6%）、眼科 24,787,556円（16.2%）、精神科 143,740円（7.1%）、皮膚科 7,351,832円（53.7%）、通所リハビリテーション 1,080,535円（8.8%）である。

一方、減収となっている診療科は、産婦人科 11,365,898円（21.8%）、耳鼻咽喉科 3,669,420円（27.1%）、泌尿器科 11,126,718円（9.8%）、放射線科 2,144,801円（13.5%）である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)							
科 目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
医 業 収 益	3,009,874,027	79.5	2,910,590,958	82.0	99,283,069	3.4	
入 院 収 益	1,729,344,949	45.7	1,628,329,210	45.9	101,015,739	6.2	
外 来 収 益	1,187,353,639	31.3	1,205,167,277	34.0	△ 17,813,638	△ 1.4	
健 診 収 益	36,195,255	1.0	36,463,285	1.0	△ 268,030	△ 0.7	
その他医業収益	56,980,184	1.5	40,631,186	1.1	16,348,998	40.2	
医 業 外 収 益	776,524,000	20.5	636,820,169	18.0	139,703,831	21.9	
他 会 計 負 担 金	261,066,000	6.9	245,883,000	6.9	15,183,000	6.1	
他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.5	0	—	
国 県 補 助 金	85,735,000	2.3	11,078,000	0.3	74,657,000	673.9	
そ の 他 補 助 金	15,660,400	0.4	15,660,400	0.5	0	0.0	
寄 附 金	5,000	—	500,000	—	△ 495,000	99.0	
患者外給食収益	823,232	0.0	790,682	0.0	32,550	4.1	
長期前受金戻入	376,370,931	9.9	328,514,931	9.3	47,856,000	14.5	
その他医業外収益	19,203,837	0.5	16,733,556	0.5	2,470,281	14.7	
特 別 利 益	301,900	0.0	172,179	0.0	129,721	75.3	
過年度損益修正益	301,900	0.0	172,179	0.0	129,721	75.3	
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	
合 計	3,786,699,927	100.0	3,547,583,306	100.0	239,116,621	6.7	

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総 収 益 及 び 医 業 収 益 の 推 移

区 分	総 収 益 (円)	平成 27 年度を 100とした指数	総 収 益 の うち 医 業 収 益 (円)	平成 27 年度を 100とした指数
平成 27 年度	4,404,339,048	100.0	3,968,828,633	100.0
平成 28 年度	4,496,163,542	102.0	3,934,311,367	99.1
平成 29 年度	4,383,834,561	99.5	3,803,431,387	95.8
平成 30 年度	4,250,577,396	96.5	3,702,257,646	93.2
令和元年度	4,250,186,790	96.4	3,753,720,194	94.5
令和 2 年度	4,472,041,639	101.5	3,294,048,243	82.9
令和 3 年度	5,103,842,994	115.8	3,189,988,652	80.3
令和 4 年度	4,639,883,938	105.3	2,745,270,534	69.1
令和 5 年度	3,893,930,314	88.4	3,176,906,628	80.0
令和 6 年度	3,547,583,306	80.5	2,910,590,958	73.3
令和 7 年度	3,786,699,927	85.9	3,009,874,027	75.8

最近 5 年間における医業収益及び患者 1 人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者 1 人当り単価の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入 院 収 益	円 1,729,344,949	1,628,329,210	1,851,464,245	1,409,942,870	1,793,990,228
入院年間延患者数	人 42,386	40,583	46,110	37,842	47,333
患者 1 人当り単価	円 40,799	40,123	40,153	37,258	37,901
外 来 収 益	円 1,187,353,639	1,205,167,277	1,231,721,744	1,252,104,242	1,312,810,801
外来年間延患者数	人 84,005	84,933	85,561	83,661	85,686
患者 1 人当り単価	円 14,134	14,189	14,395	14,966	15,321
入院外来収益計	円 2,916,698,588	2,833,496,487	3,083,185,989	2,662,047,112	3,106,801,029
健 診 収 益	円 36,195,255	36,463,285	30,686,389	31,064,330	29,415,579
その他医業収益	円 56,980,184	40,631,186	63,034,250	52,159,092	53,772,044
医 業 収 益 計	円 3,009,874,027	2,910,590,958	3,176,906,628	2,745,270,534	3,189,988,652
入院外来年間延患者数	人 126,391	125,516	131,671	121,503	133,019
患者 1 人当り単価	円 23,813	23,189	24,127	22,594	23,981

総費用は 4,363,318,065 円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、136,551,609 円（3.2%）増加している。

ア 医業費用は前年度と比べ、134,932,998 円（3.3%）増加している。これは、給与費が 87,965,376 円（3.7%）、材料費が 18,021,514 円（3.0%）、経費が 41,919,841 円（5.5%）増加し、減価償却費が 8,155,864 円（2.4%）、資産減耗費が 4,097,409 円（74.1%）、研究研修費が 720,460 円（10.8%）減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、1,621,453 円（1.0%）増加している。これは主に支払利息が 7,283,288 円（40.8%）減少し、雑損出が 1,980,000 円（皆増）、雑支出が 6,924,741 円（5.1%）増加したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、2,842 円（58.6%）減少している。これは、すべて過年度損益修正損 2,842 円（58.6%）の減少である。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費 用 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 費 用	4,210,119,457	96.5	4,075,186,459	96.4	134,932,998	3.3
給 与 費	2,462,130,449	56.5	2,374,165,073	56.2	87,965,376	3.7
材 料 費	609,911,184	14.0	591,889,670	14.0	18,021,514	3.0
経 費	802,861,530	18.4	760,941,689	18.0	41,919,841	5.5
減 価 償 却 費	327,849,846	7.5	336,005,710	7.9	△ 8,155,864	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,427,439	0.0	5,524,848	0.1	△ 4,097,409	△ 74.1
研 究 研 修 費	5,939,009	0.1	6,659,469	0.2	△ 720,460	△ 10.8
医 業 外 費 用	153,196,608	3.5	151,575,155	3.6	1,621,453	1.0
支 払 利 息	10,554,681	0.2	17,837,969	0.4	△ 7,283,288	△ 40.8
患者外寝具賃借料	413,910	0.0	413,910	0.0	0	0.0
雑 損 失	1,980,000	0.1	0	0.0	1,980,000	皆増
雑 支 出	140,248,017	3.2	133,323,276	3.2	6,924,741	5.1
特 別 損 失	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
過年度損益修正損	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
災 害 による 損 失	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,363,318,065	100.0	4,226,766,456	100.0	136,551,609	3.2

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給 料 等	2,301,717,343	52.8	2,228,132,067	52.7	73,585,276	3.3
賞与引当金繰入額	134,047,280	3.1	122,264,826	2.9	11,782,454	9.6
法定福利費引当金繰入額	26,365,826	0.6	23,768,180	0.6	2,597,646	10.9
小 計	2,462,130,449	56.5	2,374,165,073	56.2	87,965,376	3.7
薬 品 費	302,647,567	6.9	311,120,203	7.4	△ 8,472,636	△ 2.7
診 療 材 料 費	298,974,670	6.9	274,954,821	6.5	24,019,849	8.7
給 食 材 料 費	4,307,057	0.1	3,520,568	0.1	786,489	22.3
医療消耗備品費	3,981,890	0.1	2,294,078	0.1	1,687,812	73.5
小 計	609,911,184	14.0	591,889,670	14.1	18,021,514	3.0
消 耗 品 費	21,218,846	0.5	22,922,539	0.5	△ 1,703,693	△ 7.4
光 熱 水 費	96,318,936	2.2	105,871,164	2.5	△ 9,552,228	△ 9.0
燃 料 費	52,291,646	1.2	50,748,828	1.2	1,542,818	3.0
修 繕 費	39,853,440	0.9	24,258,657	0.6	15,594,783	64.2
賃 借 料	80,038,216	1.9	78,810,456	1.8	1,227,760	1.5
臨床検査委託料	9,585,935	0.2	7,745,829	0.2	1,840,106	23.7
委 託 料	393,167,182	9.0	378,417,391	9.0	14,749,791	3.8
貸倒引当金繰入額	945,728	0.0	1,113,206	0.0	△ 167,478	△ 15.0
そ の 他 経 費	109,441,601	2.5	91,053,619	2.2	18,387,982	20.1
小 計	802,861,530	18.4	760,941,689	18.0	41,919,841	5.5
減 価 償 却 費	327,849,846	7.5	336,005,710	7.9	△ 8,155,864	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,427,439	0.0	5,524,848	0.1	△ 4,097,409	△ 74.1
研 究 研 修 費	5,939,009	0.1	6,659,469	0.2	△ 720,460	△ 10.8
医 業 費 用 計	4,210,119,457	96.5	4,075,186,459	96.5	134,932,998	3.3
支 払 利 息	10,554,681	0.2	17,837,969	0.4	△ 7,283,288	△ 40.8
雑 支 出	140,248,017	3.2	132,453,530	3.1	7,794,487	5.8
そ の 他 医 業 外 費 用	2,393,910	0.1	1,283,656	0.0	1,110,254	86.4
医 業 外 費 用 計	153,196,608	3.5	151,575,155	3.5	1,621,453	1.0
過年度損益修正損	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
災害による損失	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失 計	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
合 計	4,363,318,065	100.0	4,226,766,456	100.0	136,551,609	3.2

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が 87,965,376 円 (3.7%)増加し、材料費のうち主に薬品費が 8,472,636 円(2.7%)減少し、診療材料費が 24,019,849 円(8.7%)が増加している。

また、経費においては、燃料費 1,542,818 円 (3.0%)、修繕費 15,594,783 円 (64.2%)、賃借料 1,227,760 円(1.5%)、臨床検査委託料 1,840,106 円(23.7%)、委託料 14,749,791 円 (3.8%)、その他経費 18,387,982 円 (20.1%)が増加し、消耗品費 1,703,693 円(7.4%)、光熱水費が 9,552,228 円 (9.0%)、貸倒引当金繰入額 167,478 円 (15.0%)が減少している。

他の経費として、減価償却費が 8,155,864 円(2.4%)、資産減耗費が 4,097,409 円 (74.1%)、研究研修費が 720,460 円 (10.8%)減少している。なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近 5 年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
給 与 費	2,462,130,449	2,374,165,073	2,379,438,817	2,326,131,056	2,250,341,861
構 成 比	58.5	58.3	57.7	59.7	59.5
薬 品 費	302,647,567	311,120,203	353,773,868	326,783,321	348,710,379
構 成 比	7.2	7.6	8.6	8.4	9.2
診 療 材 料 費	298,974,670	274,954,821	304,265,891	225,227,978	262,926,275
構 成 比	7.1	6.8	7.4	5.8	6.9
一 般 経 費	818,516,925	778,940,652	760,558,602	726,349,010	730,737,522
構 成 比	19.4	19.1	18.4	18.6	19.3
減 価 償 却 費	327,849,846	336,005,710	327,500,733	294,797,578	195,007,958
構 成 比	7.8	8.2	7.9	7.5	5.1
医 業 費 用 合 計	4,210,119,457	4,075,186,459	4,125,537,911	3,899,288,943	3,787,723,995
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬 品 費 の 患 者 1 人 当 り 単 価	2,394	2,478	2,686	2,689	2,621
医 業 費 用 の 患 者 1 人 当 り 単 価	33,310	32,467	31,332	32,092	28,475

(注)給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1人当りの医業収益	23,813	23,189	24,127	22,594	23,981
1人当りの医業費用	33,310	32,467	31,332	32,092	28,475
差 引 額	△ 9,497	△ 9,278	△ 7,205	△ 9,498	△ 4,494

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより9,497円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和7年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位: %)		
項 目	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
医 業 収 支 比 率	医 業 収 益	71.4	71.4	77.0
	医 業 費 用			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	86.7	83.9	90.6
	経 常 費 用			
総 収 支 比 率	総 収 益	86.7	83.9	90.6
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は71.4%で、前年度と同様である。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は86.7%で、前年度と比べ、2.8ポイント上昇している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は86.7%で、前年度と比べ、2.8ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

項 目	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
損益分岐点 (円)	固 定 費	4,570,209,392	4,481,315,797	88,893,595
	1－ 変 動 費			
	総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点 総 収 益	120.6	126.3	△ 5.7
損益到達額(未到額) (円)	総 収 益 － 損 益 分 岐 点	△ 783,509,465	△ 933,732,491	150,223,026
	総収益 (円)	3,786,699,927	3,547,583,306	239,116,621

※病院事業収益とは 預金利息、他会計負担金、他会計補助金、国県補助金を含む。

ア 総収益は 3,786,699,927 円で、当年度の損益分岐点 4,570,209,392 円に対して、783,509,465 円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は 120.6%で、前年度と比べ、5.7 ポイント減少し改善している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	58.3	55.8	49.4
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	116.1	111.1	125.9
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	347.1	349.5	352.1
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	8.2 0.9	7.4 0.8	8.3 0.9
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	24.7 2.8	23.3 2.8	23.4 2.7

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は58.3%で、前年度と比べ、2.5ポイント上昇している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が116.1人で5.0人増加し、外来が347.1人で2.4人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者8.2人で、前年度と比べ0.8人増加し、看護師については、看護師1人につき患者0.9人で、前年度と比べ0.1人増加している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者24.7人で、前年度と比べ、1.4人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.8人で、前年度と同様である。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企 業 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	長 期 借 入 金 利 息	計	総費用に占める割合
令 和 7 年 度	10,535,021	19,660	0	10,554,681	0.2
令 和 6 年 度	17,837,969	0	0	17,837,969	0.4
令 和 5 年 度	25,756,042	0	0	25,756,042	0.6

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内 訳	件数	利 率	令和7年度	令和6年度	差 引
企 業 債	29件	0.002%～3.15%	0.783%	0.910%	△ 0.127
長期借入金	0件	—	—	—	—
合 計	29件	—	0.783%	0.910%	△ 0.127

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
<u>職 員 給 与 費</u> 医 業 収 益	81.8	81.5	74.8
<u>薬 品 費</u> 医 業 収 益	10.0	10.6	11.1
<u>減 価 償 却 費</u> 医 業 収 益	10.8	11.5	10.3
<u>企 業 債 元 利 償 還 金</u> 医 業 収 益	18.0	19.7	17.3

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額である。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、薬品費が 0.6 ポイント、減価償却費が 0.7 ポイント、企業債元利償還金が 1.7 ポイント低下し、職員給与費が 0.3 ポイント上昇している。

5 財政状況

令和7年度末及び令和6年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	2,515,847,966	2,774,810,251	△ 258,962,285	△ 9.3
流 動 資 産	576,758,264	1,200,900,994	△ 624,142,730	△ 51.9
資 産 合 計	3,092,606,230	3,975,711,245	△ 883,105,015	△ 22.2
固 定 負 債	1,506,679,139	1,637,852,145	△ 131,173,006	△ 8.0
流 動 負 債	724,806,513	885,798,271	△ 160,991,758	△ 18.1
繰 延 収 益	157,468,047	171,790,160	△ 14,322,113	△ 8.3
負 債 合 計	2,388,953,699	2,695,440,576	△ 306,486,877	△ 11.3
資 本 金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰 余 金	502,796,436	1,079,414,574	△ 576,618,138	△ 53.4
資 本 合 計	703,652,531	1,280,270,669	△ 576,618,138	△ 45.0
負債・資本合計	3,092,606,230	3,975,711,245	△ 883,105,015	△ 22.2

資 産

資産総額は、3,092,606,230円で、前年度と比べ、883,105,015円(22.2%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は2,515,847,966円で、資産総額の81.3%を占め、前年度と比べ、258,962,285円(9.3%)減少している。

(1)有形固定資産は2,506,246,106円で、前年度と比べ、257,282,285円(9.3%)減少している。

(2)無形固定資産は3,099,200円で、前年度と比べ、180,000円(5.4%)減少している。

(3)投資その他の資産は6,502,660円で、前年度と比べ、1,500,000円(18.7%)減少している。これは、学資貸与金が1,500,000円(18.8%)減少したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は 576,758,264 円で、前年度と比べ、624,142,730 円（51.9%）減少している。これは、現金・預金が 613,638,004 円（89.5%）、未収金が 8,473,420 円（1.7%）、貯蔵品が 2,031,306 円（4.8%）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、459,873,231 円となっている。このうち過年度分未収金（個人分の医療費自己負担金）は 12,562,264 円で、前年度と比べ、425,325 円（3.5%）増加している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は 2,338,953,699 円で、前年度と比べ、306,486,877 円（11.3%）減少している。

1 固定負債

固定負債は 1,506,679,139 円で、前年度と比べ、131,173,006 円（8.0%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 284,922,384 円（36.3%）、その他の企業債が 5,632,000 円（28.7%）減少し、退職給付引当金が 159,381,378 円（19.1%）増加したことによるものである。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成 26 年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26 年度初日の要支給額を 26 年度から 15 年間で分割して計上することとしており、当年度期首において、分割分の 74,139,412 円を含む 168,750,000 円を引き当てたうえで、令和 6 年度退職金総額（実支払額）36,249,817 円を取り崩し、期末現在で必要とする退職給付費総額 195,631,195 円からこの部分を除いた 159,381,378 円を、新たに退職給付引当金へ繰り入れている。

2 流動負債

流動負債は 724,806,513 円で、前年度と比べ、160,991,758 円（18.1%）減少している。これは主に、企業債が 162,423,749 円（30.5%）、未払金が 7,860,989 円（4.1%）、その他流動負債が 5,087,120 円（31.6%）が減少し、引当金が 14,380,100 円（9.8%）増加したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は 178,557,112 円となっているが、このうち材料費が 54,031,699 円で、前年度と比べ、7,392,578 円（12.0%）、研究研修費が 6,930 円で、前年度と比べ 76,340 円（91.6%）減少し、給与費が 34,841,973

円で、前年度と比べ、1,352,051 円（4.0%）、経費が 86,676,510 円で、前年度と比べ、1,111,883 円（1.2%）増加している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 7 年 6 月賞与を支給する時に、令和 6 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 6 年 1 2 月から令和 7 年 3 月）を取り崩し、期末に、令和 8 年 6 月賞与のうち、令和 7 年度の負担に属する支給対象期間相当分（令和 7 年 1 2 月から令和 8 年 3 月）を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 157,468,047 円で、前年度と比べ、14,322,113 円（8.3%）減少している。これは、長期前受金が 14,322,113 円（8.3%）減少したことによるものである。

資 本

資本総額は 703,652,531 円で、前年度と比べ、576,618,138 円（45.0%）減少している。

1 資本金

資本金は 200,856,095 円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は 502,796,436 円で、前年度と比べ、576,618,138 円（53.4%）減少している。

（1）資本剰余金は 2,862,360,245 円で、前年度と同額である。

（2）欠損金は、前年度と比べて、576,618,138 円（32.3%）増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率		(単位: %)		
項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)
固定資産構成比率	固 定 資 産 + 繰 延 資 産	81.3	69.7	11.6
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
流動資産構成比率	流 動 資 産	18.6	30.2	△ 11.6
	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)			
固定負債構成比率	固 定 負 債	48.7	41.1	7.6
	総資本(負債・資本合計)			
流動負債構成比率	流 動 負 債	23.4	22.2	1.2
	総資本(負債・資本合計)			
自己資本構成比率	自 己 資 本	27.8	36.5	△ 8.7
	総資本(負債・資本合計)			

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は81.3%で、前年度と比べると11.6ポイント上昇し、流動資産構成比率は18.6%で、前年度と比べると11.6ポイント低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は48.7%で、前年度と比べ、7.6ポイント上昇している。また、流動負債構成比率は23.4%で、前年度と比べ、1.2ポイント上昇している。自己資本構成比率は27.8%で、前年度と比べ、8.7ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位: %)

項 目	算 式	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較増減(△減)
固 定 比 率	固 定 資 産	292.1	191.0	101.1
	自 己 資 本			
流 動 比 率	流 動 資 産	79.5	135.5	△ 56.0
	流 動 負 債			
酸性試験比率	現金預金＋未収金	74.0	130.8	△ 56.8
	流 動 負 債			
現金預金比率	現 金 預 金	9.8	77.3	△ 67.5
	流 動 負 債			

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は 292.1%で、前年度と比べ、101.1 ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上 200%以上が望ましい。

当年度は 79.5%で、前年度と比べ、56.0 ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は 74.0%で、前年度と比べ、56.8 ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は 9.8%で、前年度と比べ、67.5 ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率		(単位: 回)		
項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.8	0.6	0.2
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	2.6	1.6	1.0
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 一 建 設 仮 勘 定}}$	1.1	1.0	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.3	1.7	1.6

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。
当年度は0.8回で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。
当年度は2.6回で、前年度と比べ、1.0ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。
当年度は1.1回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。
当年度は3.3回で、前年度と比べ、1.6ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和7年度及び令和6年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	(単位：円)		
	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 576,618,138	△ 679,183,150	102,565,012
減価償却費	327,849,846	336,005,710	△ 8,155,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245,677	404,677	△ 159,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	159,381,378	82,138,917	77,242,461
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,782,454	8,144,755	3,637,699
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,597,646	2,097,403	500,243
長期前受金戻入額	△ 376,370,931	△ 328,514,931	△ 47,856,000
支払利息	10,554,681	17,837,969	△ 7,283,288
固定資産除却費	1,427,439	5,524,848	△ 4,097,409
未収金の増減額(△は増加)	8,117,743	43,686,289	△ 35,568,546
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,633,889	△ 44,350,054	42,716,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,031,306	493,656	1,537,650
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,087,120	3,127,863	△ 8,214,983
その他現金の流入を伴わない業務活動	1,980,000	0	1,980,000
小計	△ 433,741,908	△ 552,586,048	118,844,140
支払利息の支払額	△ 10,554,681	△ 17,837,969	7,283,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,296,589	△ 570,424,017	126,127,428
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 79,154,282	△ 63,612,692	△ 15,541,590
投資その他資産の取得等による支出	△ 1,800,000	△ 1,800,000	0
投資その他資産の売却等による収入	1,610,000	320,000	1,290,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	362,981,000	315,125,000	47,856,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,636,718	250,032,308	33,604,410
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,100,000	64,900,000	14,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 526,446,133	△ 551,325,656	24,879,523
その他の企業債による収入	△ 5,632,000	△ 5,632,000	0
一時借入れによる収入	130,000,000	0	130,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 130,000,000	0	△ 130,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,978,133	△ 492,057,656	39,079,523
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 613,638,004	△ 812,449,365	198,811,361
5. 資金期首残高	685,276,480	1,497,725,845	△ 812,449,365
6. 資金期末残高	71,638,476	685,276,480	△ 613,638,004

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、有形固定資産の取得等の投資活動で 283,636,718 円増加し、業務活動で 444,296,589 円、企業債の発行及び償還等の財務活動で 452,978,133 円減少した結果、613,638,004 円の資金減となり、資金期末残高は、71,638,476 円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっている。

医業収益等の減少により、純損失が生じ、現金の支出を伴わない減価償却費が 327,849,846 円、退職給付引当金が 159,381,378 円となり、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 376,370,931 円の減少や未収金 8,117,743 円の減少等により、444,296,589 円減少している。これは、前年度に比べて、126,127,428 円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために 79,154,282 円支出した一方で、一般会計から 362,981,000 円繰入したこと等により、283,636,718 円増加している。これは、前年度に比べて、33,604,410 円の増加となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 79,100,000 円発行し、526,446,133 円の企業債を償還したこと等により、452,978,133 円減少している。これは、前年度に比べて、39,079,523 円の増加となっている。

結果として、資金は、前年度と比べ、613,638,004 円減少し、資金期末残高は 71,638,476 円となっている。

む す び

以上が、令和 7 年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は 42,386 人（1 日平均 116.1 人）で、外来患者数は 84,005 人（1 日平均 347.1 人）となり、入院患者数は前年度より 1,803 人（4.4%）増加し、外来患者数は 928 人（1.0%）減少している。病床利用率は 58.4%で、前年度と比べ、2.6 ポイント上昇している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、内科が 1,949 人、整形外科が 231 人、眼科が 127 人であり、減少した診療科は、外科が 166 人、産婦人科が 261 人、耳鼻咽喉科が 40 人、泌尿器科が 37 人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、脳神経内科が 155 人、整形外科が 247 人、産婦人科が 36 人、眼科が 542 人、精神科が 26 人、皮膚科が 693 人、通所リハビリテーションが 150 人であり、減少した診療科は、内科が 1,607 人、脳神経外科が 11 人、外科が 332 人、小児科が 38 人、耳鼻咽喉科が 14 人、泌尿器科が 660 人、放射線科が 115 人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、診療報酬加算の取得に向けた取り組み等により、医業収益は増加し、総収益は、37 億 8,669 万円と、前年度より 2 億 3,911 万円（6.7%）の増加となった。一方、総費用は 43 億 6,331 万円で、前年度と比べ給与費、経費等の増加に伴い 1 億 3,655 万円（3.2%）増加し、結果的に 5 億 7,661 万円の純損失を計上することとなった。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より 5 億 7,661 万円増加して 23 億 5,956 万円となっている。

なお、医業収支比率は 71.4%で、前年度と同様である。流動比率は 79.5%で、前年度と比較すると 56.0 ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

尾鷲総合病院は、地域医療の基盤を支える唯一の公立医療機関として、長年にわたり住民の命と健やかな暮らしを守る中枢として機能を全うしている。

三重県のがん診療連携病院、災害拠点病院、へき地医療拠点病院の各指定病院としての重責を担うとともに、東紀州圏域の二次救急医療の要として、三重大学医学部附属病院や伊勢赤十字病院及び松阪地区の基幹病院等の協力を得ながら365日24時間の救急医療体制を維持し続けている。

このような中で、診療報酬加算の取得に向けた積極的な取り組みや、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金、病院物価支援事業等の国県補助金が昨年度より増加したことにより、病院事業収益全体では6.7%の増加となった。一方、支出の面では、人事院勧告に準じた給料及び手当等の増額、物価高騰に伴う材料費の増額等により、医業費用の増加等のなか、病院事業費用全体では3.2%の増加に抑えているものの、収支差引では費用が収益を上回り5億7,660万円の純損失となった。

本年度の決算において3年連続で純損失を計上するに至り、これにより当年度未処理欠損金は23億5,956万円に達し、極めて深刻な財政状況にあると言わざるを得ない。現状の経営推移が続けば、資金繰りの悪化や医業継続への重大な支障をきたす恐れがあり、経営健全化に向けた抜本的な改革の実行は一刻の猶予もない。

そのような苦境下にあっても、診療報酬加算の戦略的な取得に向けた取り組みにより、入院収益の増加という確かな成果へと繋げた経営努力は高く評価されるべきものである。

しかしながら、長期化する物価高騰や施設・設備の老朽化に伴い、今後も費用のさらなる増加も懸念される。今後も引き続き、各種委託料の適正価格の検証や粘り強い価格交渉による経費削減の徹底をするとともに、病床再編による効率的な病床運営へのシフトなど、より一歩踏み込んだ経営改善を断行されたい。

また、人材確保において、医師確保のための三重大学や県への対応、看護師等の確保のためのタスクシェアの推進などの人材育成に積極的に取り組むとともに、医師の働き方改革を進め、時間外勤務時間の削減などに努めていただき、今後も、質の高い医療・診療体制の構築に向けた人材の確保・育成と併せて、職員の負担軽減や働き方改革を進めながらすべての部門の職員が一丸となって尾鷲総合病院経営強化プランに掲げた取組を着実に推進していただきたい。

最後に、公立病院の経営悪化は全国共通の構造的課題であり、長期化する物価高騰にとどまらず、少子高齢化に伴う医師従事者の深刻な不足、患者の減少、医療需要の変化など、病院を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予見される。このような逆風を乗り越えるためには、診療報酬のプラス改定や新たな財政措置の導入など、公立病院の経営基盤を維持するための施策について、国に対して積極的な働きかけを展開していくことも極めて重要である。今後も、社会の変化に柔軟に対応しながら、地域だけでなく次代を担う医療スタッフからも「選ばれ続ける病院」となるよう、魅力ある職場環境を構築するとともに「安心・安全で質の高い医療の提供」に努めるよう要望するものである。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和7年度	前 年 度 対 比		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		増 減 数	増 減 率				
内 科	入 院	23,247	1,949	9.1	21,298	24,838	23,980
	外 来	33,511	△ 1,607	△ 4.5	35,118	36,868	41,172
	計	56,758	342	0.6	56,416	61,706	70,208
脳 神 経 内 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,710	△ 11	△ 0.6	1,721	1,698	1,581
	計	1,710	△ 11	△ 0.6	1,721	1,698	1,581
外 科	入 院	3,066	△ 166	△ 5.1	3,232	4,817	3,385
	外 来	3,083	△ 332	△ 9.7	3,415	3,701	4,025
	計	6,149	△ 498	△ 7.4	6,647	8,518	7,158
脳 神 経 外 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	1,126	155	15.9	971	1,105	1,164
	計	1,126	155	15.9	971	1,105	1,164
整 形 外 科	入 院	13,754	231	1.7	13,523	14,302	8,074
	外 来	17,450	247	1.4	17,203	16,774	14,590
	計	31,204	478	1.5	30,726	31,076	22,664
小 児 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	947	△ 38	△ 3.8	985	1,151	964
	計	947	△ 38	△ 3.8	985	1,151	964
産 婦 人 科	入 院	886	△ 261	△ 22.7	1,147	754	986
	外 来	2,370	36	1.5	2,334	1,894	1,937
	計	3,256	△ 225	△ 6.4	3,481	2,648	2,923
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	△ 40	皆減	40	0	0
	外 来	1,480	△ 14	△ 0.9	1,494	1,425	1,174
	計	1,480	△ 54	△ 3.5	1,534	1,425	1,174
眼 科	入 院	1,116	127	12.8	989	1,063	957
	外 来	6,837	542	8.6	6,295	6,028	5,486
	計	7,953	669	9.1	7,284	7,091	6,443
精 神 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	436	26	6.3	410	431	517
	計	436	26	6.3	410	431	517
皮 膚 科	入 院	0	0	—	0	15	11
	外 来	5,256	693	15.1	4,563	4,267	4,546
	計	5,256	693	15.1	4,563	4,282	4,557
泌 尿 器 科	入 院	317	△ 37	△ 10.4	354	321	449
	外 来	6,357	△ 660	△ 9.4	7,017	6,883	6,715
	計	6,674	△ 697	△ 9.4	7,371	7,204	7,164
放 射 線 科	入 院	0	0	—	0	0	0
	外 来	948	△ 115	△ 10.8	1,063	1,202	870
	計	948	△ 115	△ 10.8	1,063	1,202	870
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	外 来	2,494	150	6.3	2,344	2,134	1,313
	計	2,494	150	6.3	2,344	2,134	1,313
合 計	入 院	42,386	1,803	4.4	40,583	46,110	37,842
	外 来	84,005	△ 928	△ 1.0	84,933	85,561	83,661
	計	126,391	875	0.6	125,516	131,671	121,503

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	459,873,231
	う ち 当 年 度 分	447,310,967
	う ち 過 年 度 分	12,562,264
	過年度分内訳	
	令 和 3 年 度 以 前	6,701,172
	令 和 4 年 度	573,947
	令 和 5 年 度	3,342,892
	令 和 6 年 度	1,944,253
	計	12,562,264
	医 業 外 未 収 金	10,848,562
未 払 金	そ の 他 未 収 金	480,000
	貸 倒 引 当 金	△ 5,935,054
	合 計	465,266,739
	医 業 未 払 金	178,557,112
貯 蔵 品	医 業 外 未 払 金	5,198,298
	そ の 他 未 払 金	740
	合 計	183,756,150
貯 蔵 品	薬 品	14,526,756
	診 療 材 料	25,326,293
	そ の 他	0
	合 計	39,853,049

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 資 産	2,515,847,966	81.4	2,774,810,251	69.8	△ 258,962,285	△ 9.3
(1) 有 形 固 定 資 産	2,506,246,106	81.1	2,763,528,391	69.5	△ 257,282,285	△ 9.3
イ 土 地	398,380,937	12.9	398,380,937	10.0	0	-
ロ 建 物	1,358,023,268	43.9	1,457,186,251	36.7	△ 99,162,983	△ 6.8
ハ 構 築 物	8,132,008	0.3	9,177,482	0.2	△ 1,045,474	△ 11.3
ニ 器 械 備 品	708,183,090	22.9	867,139,918	21.8	△ 158,956,828	△ 18.3
ホ 車 両	9,014,223	0.3	6,933,813	0.2	2,080,410	30.0
ヘ その他有形固定資産	22,812,580	0.7	23,009,990	0.6	△ 197,410	△ 0.8
ト 建 設 仮 勘 定	1,700,000	0.1	1,700,000	0.0	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	3,099,200	0.1	3,279,200	0.1	△ 180,000	△ 5.4
(3) 投資その他の資産	6,502,660	0.2	8,002,660	0.2	△ 1,500,000	△ 18.7
イ 学 資 貸 与 金	6,450,000	0.2	7,950,000	0.2	△ 1,500,000	△ 18.8
ロ そ の 他 の 投 資	52,660	0.0	52,660	0.0	0	-
2 流 動 資 産	576,758,264	18.6	1,200,900,994	30.2	△ 624,142,730	△ 51.9
(1) 現 金 ・ 預 金	71,638,476	2.3	685,276,480	17.2	△ 613,638,004	△ 89.5
(2) 未 収 金	465,266,739	15.0	473,740,159	11.9	△ 8,473,420	△ 1.7
(3) 貯 蔵 品	39,853,049	1.3	41,884,355	1.1	△ 2,031,306	△ 4.8
資 産 合 計	3,092,606,230	100.0	3,975,711,245	100.0	△ 883,105,015	△ 22.2

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令 和 7 年 度	構 成 比	令 和 6 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 固 定 負 債	1,506,679,139	48.7	1,637,852,145	41.2	△ 131,173,006	△ 8.0
(1) 企 業 債	513,759,597	16.6	804,313,981	20.2	△ 290,554,384	△ 36.1
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	499,832,597	16.2	784,754,981	19.7	△ 284,922,384	△ 36.3
ロ その他の企業債	13,927,000	0.4	19,559,000	0.5	△ 5,632,000	△ 28.7
(2) 引 当 金	992,919,542	32.1	833,538,164	21.0	159,381,378	19.1
イ 退職給付引当金	992,919,542	32.1	833,538,164	21.0	159,381,378	19.1
2 流 動 負 債	724,806,513	23.4	885,798,271	22.2	△ 160,991,758	△ 18.1
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	0.0	0	—
(2) 企 業 債	369,654,384	12.0	532,078,133	13.3	△ 162,423,749	△ 30.5
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	364,022,384	11.8	526,446,133	13.2	△ 162,423,749	△ 30.8
ロ その他の企業債	5,632,000	0.2	5,632,000	0.1	0	—
(3) 未 払 金	183,756,150	5.9	191,617,139	4.8	△ 7,860,989	△ 4.1
(4) 引 当 金	160,413,106	5.2	146,033,006	3.7	14,380,100	9.8
イ 賞 与 引 当 金	134,047,280	4.3	122,264,826	3.1	11,782,454	9.6
ロ 法定福利費引当金	26,365,826	0.9	23,768,180	0.6	2,597,646	10.9
(5) その他流動負債	10,982,873	0.3	16,069,993	0.4	△ 5,087,120	△ 31.6
3 繰 延 収 益	157,468,047	5.1	171,790,160	4.3	△ 14,322,113	△ 8.3
(1) 長 期 前 受 金	157,468,047	5.1	171,790,160	4.3	△ 14,322,113	△ 8.3
負 債 合 計	2,388,953,699	77.2	2,695,440,576	67.7	△ 306,486,877	△ 11.3
4 資 本 金	200,856,095	6.5	200,856,095	5.1	0	—
	200,856,095					
5 剰 余 金	502,796,436	16.3	1,079,414,574	27.2	△ 576,618,138	△ 53.4
(1) 資 本 剰 余 金	2,862,360,245	92.6	2,862,360,245	72.0	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	5.4	166,963,762	4.2	0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	31,309,412	1.0	31,309,412	0.8	0	—
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.6	18,276,650	0.5	0	—
ニ その他資本剰余金	2,645,810,421	85.6	2,645,810,421	66.5	0	0.0
(2) 欠 損 金	2,359,563,809	76.3	1,782,945,671	44.8	576,618,138	32.3
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,359,563,809	76.3	1,782,945,671	44.8	576,618,138	32.3
資 本 合 計	703,652,531	22.8	1,280,270,669	32.3	△ 576,618,138	△ 45.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,092,606,230	100.0	3,975,711,245	100.0	△ 883,105,015	△ 22.2

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,210,119,457	96.5	4,075,186,459	96.4	134,932,998	3.3
(1) 給 与 費	2,462,130,449	56.5	2,374,165,073	56.2	87,965,376	3.7
(2) 材 料 費	609,911,184	14.0	591,889,670	14.0	18,021,514	3.0
(3) 経 費	802,861,530	18.4	760,941,689	18.0	41,919,841	5.5
(4) 減 価 償 却 費	327,849,846	7.5	336,005,710	7.9	△ 8,155,864	△ 2.4
(5) 資 産 減 耗 費	1,427,439	0.0	5,524,848	0.1	△ 4,097,409	△ 74.1
(6) 研 究 研 修 費	5,939,009	0.1	6,659,469	0.2	△ 720,460	△ 10.8
2 医 業 外 費 用	153,196,608	3.5	151,575,155	3.6	1,621,453	1.0
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	10,554,681	0.2	17,837,969	0.4	△ 7,283,288	△ 40.8
(2) 患者外寝具賃借料	413,910	0.0	413,910	0.0	0	0.0
(4) 雑 損 失	1,980,000	0.1	0	0.0	1,980,000	-
(5) 雑 支 出	140,248,017	3.2	133,323,276	3.2	6,924,741	5.1
3 特 別 損 失	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
(1) 過年度損益修正損	2,000	0.0	4,842	0.0	△ 2,842	△ 58.6
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	-	0	-	0	-
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,363,318,065	100.0	4,226,766,456	100.0	136,551,609	3.2
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	4,363,318,065	-	4,226,766,456	-	136,551,609	3.2

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 医 業 収 益	3,009,874,027	79.5	2,910,590,958	82.0	99,283,069	3.4
(1) 入 院 収 益	1,729,344,949	45.7	1,628,329,210	45.9	101,015,739	6.2
(2) 外 来 収 益	1,187,353,639	31.3	1,205,167,277	34.0	△ 17,813,638	△ 1.4
(3) 健 診 収 益	36,195,255	1.0	36,463,285	1.0	△ 268,030	△ 0.7
(4) その他医業収益	56,980,184	1.5	40,631,186	1.1	16,348,998	40.2
2 医 業 外 収 益	776,524,000	20.5	636,820,169	18.0	139,703,831	21.9
(1) 他 会 計 負 担 金	261,066,000	6.9	245,883,000	6.9	15,183,000	6.1
(2) 他 会 計 補 助 金	17,659,600	0.5	17,659,600	0.5	0	0.0
(3) 国 県 補 助 金	85,735,000	2.3	11,078,000	0.3	74,657,000	673.9
(4) その他補助金	15,660,400	0.4	15,660,400	0.4	0	0.0
(5) 寄 附 金	5,000	0.0	500,000	-	△ 495,000	99.0
(6) 患者外給食収益	823,232	0.0	790,682	0.0	32,550	4.1
(7) 長期前受金戻入	376,370,931	9.9	328,514,931	9.3	47,856,000	14.5
(8) その他医業外収益	19,203,837	0.5	16,733,556	0.5	2,470,281	14.7
3 特 別 利 益	301,900	0.0	172,179	0.0	129,721	75.3
(1) 過年度損益修正益	301,900	0.0	172,179	0.0	129,721	75.3
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	3,786,699,927	100.0	3,547,583,306	100.0	239,116,621	6.7
当 年 度 純 損 失	576,618,138	-	679,183,150	-	△ 102,565,012	15.1
合 計	4,363,318,065	-	4,226,766,456	-	136,551,609	3.2

別表(5)

令和7年度有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)															
資産の種類	年度現在		当初高	増	年加		年度額減	年少		年度現在	減価償却額	年償却	年度未済		備考
	面積又は数量	金額		面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		-		0	0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,099,398,506		-		0	0		0	20,490.45	6,099,398,506	4,741,375,238	20,490.45	1,358,023,268	
構築物	-	55,727,749		-		0	0		-	-	55,727,749	47,595,741	-	8,132,008	
器械備品	-	2,306,710,715		-		67,995,000	-		25,445,734	-	2,349,259,981	1,641,076,891	-	708,183,090	
車両(台)	50	29,450,780		2		4,000,000	2		1,256,000	50	32,194,780	23,180,557	50	9,014,223	
その他有形固定資産	-	330,913,721		-		0	-		0	-	330,913,721	308,101,141	-	22,812,580	
建設仮勘定	-	1,700,000		-		0	-		0	-	1,700,000	0	-	1,700,000	
合計	-	9,222,282,408		-		71,995,000	-		26,701,734	-	9,267,575,674	6,761,329,568	-	2,506,246,106	

